



SDGsと経済発展

—グローバルなビジネス環境への対応

~Seeing the Future with SDGs:Leveraging Global Trends and Opportunities for Sustainable Socio-economy~



1. はじめに

日本公認会計士協会主催カンファレンス「SDGsと経済発展—グローバルなビジネス環境への対応~Seeing the Future with SDGs:Leveraging Global Trends and Opportunities for Sustainable Socio-economy~」が、2017年12月5日に日本橋三井ホールにて開催された。本イベントは、2015年9月、国連(UN)の持続可能な開発サミットにおいて、持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)を含む「2030年アジェンダ」が採択されたことを境に、政府機関、援助団体、企業を含む社会を構成する様々な組織が、2030年アジェンダの提唱する未来に向けて、それぞれの課題を見据え、共有し、連携しながら、グローバル社会経済のさらなる発展と成長に寄与するための取組みを推し進めるきっかけになればと考え企画したものである。SDGsの特

徴は、「誰も取り残さない」という理念を掲げ、これまでの開発目標とは異なり、途上国だけでなく、先進国の課題も取り入れ、政府だけでなく、ビジネス、非政府組織(NGO)、アカデミアなどの多くの関係者が連携・参画して取組みを実施・強化しなければ実現できないという点にある。この中で特に、製品やサービスの提供を通じて消費者や市民と密接に関わり、社会経済活動に影響力を有するビジネスが果たす役割は大きく、日本でも、国内外の企業によるSDGsの取組みが注目され始めている¹。2016年11月に国際会計士連盟(IFAC)が公表した「持続可能な開発に向けた2030年アジェンダ:会計職業専門家の貢献(The 2030 Agenda for Sustainable Development:A Snapshot of the Accountancy Profession's Contribution)」では、公認会計士は、強靱で持続可能な組織、金融市場及び経済を牽引する力として、SDGsの達成に不可欠な役割を果たすとされている。各国の主要な勅許会計士協会のネットワークである

「Chartered Accountants Worldwide」²でも、SDGs達成のために会計プロフェッションに何ができるかを議論するための会合を開催したり、また、イングランド・ウェールズ勅許会計士協会(ICAEW)では、会員が考え、行動するためにどのような取り組みができるのかを様々な観点から検討することのできる情報ページ³の開設、CPA Canadaでは、Sustainability Symposium 2018⁴を企画するなど、会計プロフェッションと持続可能な社会や開発についての議論が高まっている。

公認会計士は、監査人として、組織内会計士として、あるいは社外役員やビジネスアドバイザーとして、大企業のみならず、中小企業にも深く関わっている。本イベントの趣旨は、日本の公認会計士、そしてその会員組織である日本公認会計士協会が、今、世界で、そして日本の社会で大きく動き出しているSDGsへの取り組みをいち早く理解し、議論をリードするとともに、取り組みのさらなる加速のために、専門家として、あるいは会計職業専門家団体として何ができるか、そのようなことを問いかけるきっかけになればと考えたことにもある。本イベントに先立ち、関根愛子会長自ら、公認会計士とSDGsの関係について解説するビデオ⁵を日本公認会計士協会のウェブサイトに掲載し、SDGsや公認会計士に期待される役割についての理解がさらに深まるよう呼びかけた。本イベントには、会員をはじめ、企業のCSR部門、経営企画部門等から200名を超える関係者が参加し、基調講演やパネリストには、各分野のリーダーや先進的な取り組みを行う企業等に協力いただくことができ、非常にバランスのとれた、有意義な内容であったと評価をいただいた。以下、イベントの概要をレポートする。

なお、開会にあたり、IFACの専務理事(CEO)であり、世界銀行においてコーポレートファイナンス及びリスクマネジメント担当副総裁、戦略計画及びリソース管理担当副総裁を歴任し、会計・監査に関する世界的な課題に関して世界銀行のスポークスマンとして活躍されたFayezul Choudhury氏よりビデオメッセージが寄せられ、高い倫理意識や財務スキルを備えた会計職業専門家は、経済活動の促進や開発を支え、政府や企業関係者による責任ある行動の実施に影響を与えることができること、そして、組織ガバナンス、リスク管理、ビジネス分析、意思決定支援、報告及び財務及び非財務情報の保証業務など、会計プロフェッションが備える様々なスキルはSDGs達成に向けて今後ますます必要性が高まるとのメッセージとともに、このようなイベントが日本でも開催されることをうれしく思う旨の祝辞が述べられた。

2. 開会あいさつ： 共通価値創造に向けた挑戦：持続可能な 社会に向けたパートナーシップ

開会にあたり、関根会長より、日本におけるSDGsとは何かといった内容から、その達成に向けて具体的に何をすべきかといった内容まで様々な議論が進む中で、2015年にSDGsが採択されてから2年が経過し、SDGsを自分たちの課題や機会であるにとらえ、実際の行動に結びつけようと、新たなフェーズに移行してきていると感じられること、その中で、経済活動や資本市場の基盤である公認会計士が、会計、開示、監査等の専門的知見を最大限に生かしながら、SDGsの達成に向けて、企業だけでなく、様々な関係者とパートナーシップを形成し、相乗的な活動や提言を生み出しながら、SDGsという全世界が共有する目標の達成に向けて貢献したいと考え、本イベントを開催することとした旨のあいさつがあった。



関根 愛子氏

3. 基調講演1： SDGs×UNDP 国連開発計画(UNDP) 駐日代表 近藤哲生氏

SDGsについての背景的理解の観点から、近藤氏からはSDGsの概要とその目指すもの、そして、日本での活動や動きについての講演が行われた。まず冒頭では、UNDPの成り立ち、そして、2000年に国連で採択されたミレニアム開発目標(MDGs)での成果や経験をきっかけに、さらに野心的な目標として、「将来の世代がそのニーズを充足する能力を損なわずに、現代代のニーズを充足する開発」を実現することを目標として、政府機関、NGOや非営利団体(NPO)、企業や個人などが集まって採択されたものが「2030年アジェンダ」である旨の紹介があった。

UNDPは約170の国と地域で活動し、各国の開発パートナーであるとともに、国連システムの各機関と各国政府、企業、市民社会等との連携において効率性と一貫性を保つ「インテグレーター」である。未来がどうあるべきかという目線で企業の活動や経営を見始めた投資家の動きとともに、社会貢献活動としてとらえられる「企業の社会的責任 (CSR: Corporate Social Responsibility)」とは別に、企業活動を通じて共有価値を生み出す「共有価値創造 (CSV: Creating Shared Value)⁶」が進められる中で、こういった潮流の変化を追い風にSDGsにどのようなつながり、持続可能な開発を実現するのか、UNDPとして果たすことのできる役割を追究しているとのことであった。

SDGsに関連する取組みとしては、例えば、日本政府は2016年12月にSDGs推進本部⁷を設置し、SDGs実施指針を策定、さらに、SDGs達成に向けた企業・団体等の取組みを促し、オールジャパンの取組みを推進するため、SDGs達成に資する優れた取組みを行っている企業・団体等を選定し表彰する活動も行っていること、日本経済団体連合会では、企業行動憲章を改訂し、その中でSDGsに言及していること⁸、また、機関投資家の間では、社会的な課題解決が事業機会と投資機会を生むとし

て、ESG投資とSDGsの関係に着目する動きが加速していることなどについての紹介があった。また、IFACが2016年11月に公表した「持続可能な開発に向けた2030年アジェンダ: 会計職業専門家の貢献」にも触れられ、特に、会計プロフェッションに関係のあるゴールとして、ゴール4: 質の高い教育、ゴール5: ジェンダー平等、ゴール8: 働きがいと経済成長、ゴール9: 産業とイノベーション、ゴール13: 気候変動・温暖化に言及するとともに、会計プロフェッションの貢献として、①SDGs達成に向けて社会的な流れを作ること、②SDGs達成に向けて行動すること、そして、③SDGs達成をモニタリングすることなどが役割として期待されているとの発言があった。

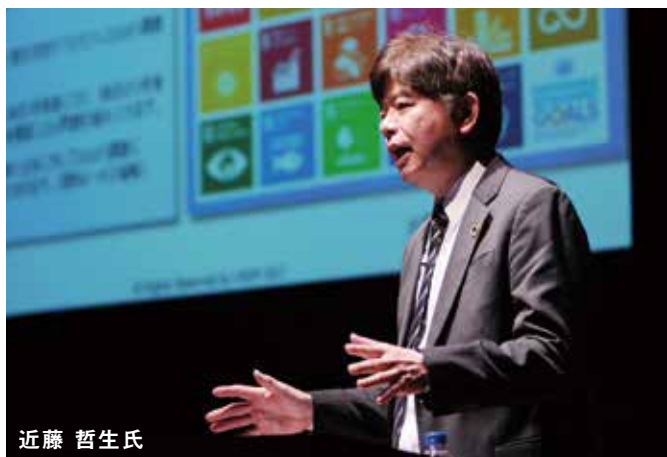
日本のSDGsの達成状況に関連して海外の財団が調査した資料⁹によると、日本では特にジェンダー平等、気候変動、SDGs達成に向けたグローバルパートナーシップ等の分野で対応が遅れているとのことであり、例えば、様々な立場から企業に深く関わる日本の公認会計士にも、組織ガバナンスや経営戦略の面からマネジメントレベルの職責を果たす女性の登用をさらに促進すること、海外利益率が高まる日系企業において、グローバルな観点から「責任あるサプライチェーン」の構築と管理を促進

社会課題とビジネスの3つの大きな変化の潮流



All Rights Reserved by UNDP

出典: UNDP駐日代表事務所



近藤 哲生氏

すること、そして、気候変動に関しては、開示だけでなく、抜本的な行動を企業に促していくなど、上述の会計プロフェッションの貢献の3つの要素を踏まえて考え、行動することが求められていると感じられた。特に、SDGsに向けた活動が進む中で、SDGsの達成に向けて、例えば、非財務情報と企業活動の関係が整理され、さらに、長期的な視点でSDGsを事業に取り込んでいる企業への投資が進むという流れが加速することが期待されるという近藤氏の発言については、会計プロフェッションが果たすことのできる役割は大きいというメッセージが強く感じられた。

最後に、SDGsの特徴の1つである民間企業の技術や知見、課題解決力、持続可能な開発にどのように生かしていくかに関連して、SDGs Holistic Innovation Platform (SHIP)¹⁰を非営利団体とともに立ち上げ、SDGsに資するビジネスを始める日本企業のビジネス戦略形成を支援し、需要・供給サイドのエコシステムを構築することにも注力しているとの紹介があり、「エコシステム」の中で、様々なアクターが連携し、ネットワークを形成しながら、企業が「SDGsで収益を出す」こと、その中で持続可能な社会が形成されるよう、UNDPとしても今後も活動を強化していきたいとの発言で講演が締めくくられた。

基調講演2: SDGs×UNGC 国連グローバル・コンパクト・ ボードメンバー、一般社団法人 グローバル・ コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事 有馬利男氏

有馬氏からは、SDGsを企業の経営の側面からどう考えるのか、あるいは、どういう視点でSDGsを見ているのかという観点からの講演が行われた。企業のCSRを経営に持ち込む、経

営をCSRの視点で行うという世界の大きな動きを作ったものの1つとして、国連グローバル・コンパクト(UNGC)の誕生が位置づけられること、そして、その背景には、1990年代のグローバル化の「光と影」の「影」の部分として、環境破壊、児童労働など様々な問題が発生し、このままでは地球が立ち行かなくなるとの危機感の高まりがあり、1999年の世界経済フォーラム(ダボス会議)において、コフィ・アナン第7代国連事務総長が世界の企業の経営者に向けて問題提起をしたことがその活動の発端であるとの説明があった。民間企業の影響力が増す中で、国連だけでは、「影」の課題に対応することができないこと、そのため、経済界のリーダーたちと手を組み、健全なグローバル市場、「人間の顔をしたグローバル市場」を作ろうと提案されたことに呼応するように、経済界のリーダーたち、国連、NGO、アカデミアが結集して2000年に組織されたのがUNGCである。UNGCは、組織に所属する個人や団体の行動指針として、人権、労働、環境、腐敗防止の4つの領域について10の原則を掲げているとのことである。そして、その数か月後に国連でMDGsが作り上げられたことから、UNGCとMDGsは同じ思想や同じ目的を持った人々が作り上げたイニシアチブであり、それがMDGsの後継のSDGsにも引き継がれていると、UNGCとSDGsについての関係の説明があった。

現在、日本では、政府によるSDGs推進本部の設置や、投資家によるESG投資の高まりなど、企業によるSDGsへの取組みを後押しするような活動が活発化しているが、経営者は何をすべきなのか、ESG投資といった場合にどのような観点から企業を評価すればよいのか、まだ模索が続いているところではないかと思うとの指摘があった。先進的な日本企業の中には、経営計画にSDGsを入れ込み経営計画を策定したり、又はその実現に向けて組織構造の再検討に取り組んでいる企業も増えつつあるものの、これからのさらなる課題は、日本企業に限らず、欧米企業においても、非財務情報に関連する重要業績評価指標(KPI: Key Performance Indicator)と経営計画に含まれる数値目標が結合され、いかに1つの数値計画として作り上げられるのかというところにあるのではないかと指摘もあった。

なお、UNGCに加盟する企業においても、SDGsを経営に生かしていくことについての模索が続いており、「SDGsアクション・プラットフォーム」を設置し、企業報告の在り方、技術イノベーション、金融イノベーションをどのように進めればよいのかなどについての検討を進めているとのことである。特に今、企業に求められているアプローチは、世界と社会のニーズから、既存技術の新たな展開、新しいビジネスプロセスの研究、持続

的なビジネス・モデルの創出を考える「アウトサイド・イン」のアプローチであり、現行のビジネスや過去の延長、業界慣行や既存マーケットの枠内で考える「インサイド・アウト」アプローチも引き続き必要であるものの、これだけでは「誰も取り残さない」とするSDGsの掲げる野心的なゴールを達成するには不十分であることから、外部環境の変化や潮流、社会にある課題に足場を置いて、それらをいかに成長機会として取り込み、持続可能で継続的な収益が期待できるビジネス・モデルとして作り上げるかというアプローチが重要であると強調された。

最後に、業績との狭間の中で、経営者が長期的な視点を持って持続的価値創造を続けていくことは険しい道のりであるが、経営が苦しいときに、経営者がぶれることなく「何のための経営か」、「何のための企業か」という方針を打ち出していくことが重要であること、そして、「企業は何のために」と考えた際に、収益を上げて配当を配るために存在するというのは一昔前の主流であったかもしれないが、今は社会課題を解決して、価値を創造するために存在するという経営者が増えてきている、つまり、収益を上げて配当をするというのは、企業が存続していくために必要なガソリンのようなもので、ガソリンがなければ車が動かないのと同様に、収益も重要であるが、収益を燃料に社会課題を解決し、価値を創造するというのが、SDGs達成に向けて



有馬 利男氏

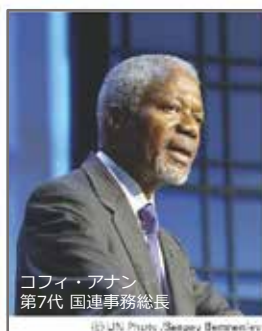
の経営の根幹をなすものではないかと考えているとの発言があり、講演が締めくくられた。

4. パネルディスカッション： SDGs×Future—SDGsにおけるアクションと課題

パネルディスカッションでは、各パネリストが所属する組織でSDGsに関連してどのような活動を行っているのか、その概要の説明ののち、ディスカッションが行われた。

国連グローバル・コンパクト(UNGC)

UNGCの誕生：「人間の顔をしたグローバル市場」



コフィ・アナン
第7代 国連事務総長

世界共通の理念と市場の力を結びつける道を探りましょう。民間企業のもつ創造力を結集し、弱い立場にある人々の願いや未来世代の必要に応じていこうではありませんか。

1999年 1月

世界経済フォーラム（ダボス会議）







潘基文
第8代 国連事務総長



アントニオ・グテーレス
第9代 国連事務総長

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権		原則 1：人権擁護の支持と尊重 原則 2：人権侵害への非加担
労働		原則 3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則 4：強制労働の排除 原則 5：児童労働の実効的な排除 原則 6：雇用と職業の差別撤廃
環境		原則 7：環境問題の予防的アプローチ 原則 8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則 9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止		原則 10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み



All Rights Reserved by Global Compact

出典：グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

モデレーター 小林繁明氏
日本公認会計士協会
会計・監査インフラ整備支援対応専門委員会委員長

パネリスト 森田裕之氏
キリンホールディングス株式会社
グループCSV戦略担当主幹

岸上有沙氏
FTSE Russell, Asia Pacific, Head of ESG

中村 寛氏
株式会社日本取引所グループ グローバル戦略部長

森 公高氏
日本公認会計士協会 相談役

① SDGs達成に向けた取組みと課題： SDGsを起点とした価値創造

小林 はじめに、SDGsに関連して、どのような取組みをされていらっしゃるのかお聞かせください。

森田 キリンホールディングスでは、2017年2月に「私たちのCSVコミットメント」という文書を公表いたしました。CSVへのコミットメントに向けた議論を、約1年間、社内、社外で重ねてきましたが、この議論を進める途中でSDGsが国連より公表されましたので、その時々でSDGs Compass¹¹などの文書も参考にしながら、また、キリンホールディングスの組織全体やその文化も踏まえて、SDGsを「キリン語」に落とし込み、作り上げたものが現在公表されているコミットメントです。今後は、各事業会社の経営計画にこれを統合し、各事業会社がそれぞれ実施していくという段階にあります。



森田 裕之氏

岸上 弊社では、かねてから、環境配慮、従業員の権利の尊重などといった観点からインデックスの構築を進めてきました。ここ数年では、E：環境、S：社会、G：ガバナンス要素を利用する側の機関投資家が、「ESG」名義の特定ファンドのためだけに

く、運用するファンド全体の中でESGを考慮した投資行動やベンチマークの利用へと変化してきたように感じています。ESGとSDGsがどう関連するかについて、1つの解があるわけではありませんが、国連の責任投資原則(PRI)の年次総会においても、最も注目を集めている課題の1つとしてSDGsが挙がっています。特に、各国の年金基金などアセットオーナーと呼ばれるような機関投資家の中で、SDGsに関する議論が活発化しています。SDGsのすべてのゴールに対してすべての機関投資家が同様に対応するという事は難しいですが、一方で、どこに焦点を置いて、何ができるのかといった議論をしたり、フレームワークを策定したりというようなことが行われています。弊社でも、既存のESGのフレームワークとSDGsの関係を整理したところ、国際的な投資家が関心を持つESG課題に、自然とSDGsの目標の内容が盛り込まれていることが分かりました。

中村 日本取引所グループは、国際取引所連合やアジア・オセアニア取引所連合に所属しています。その中で、各取引所がどのようにESGに取り組んでいるのか、そして、SDGsをどのようにとらえ、取引所としての業務に取り入れているのかについて意見交換を行っています。また、取引所としての国際活動の一環として、新興国の取引所の構築及び制度整備支援にも関わっており、ベトナム、ミャンマー、モンゴルといった国への支援を行っています。

森 国連によるSDGsの公表以来、公認会計士がSDGsに関して何ができるのか、公認会計士に関わるSDGsは何か、各国の会計職業専門家団体に行動を促すような議論が我々の業界でも行われています。日本公認会計士協会では、とりわけSDGsを意識した活動というわけではありませんが、資本市場の健全な発展に向けた制度整備、そして、情報開示の質の向上や拡大といった面で、持続可能な社会にいかに関与するかを考え、活動を積極的に行ってまいりました。振り返ってみますと、こういったところがSDGsに関わってくるのではないかと考えております。

小林 ありがとうございます。冒頭の基調講演でもお話がありましたが、SDGsに、企業戦略、経営でどう取り組んでいくのかということが非常に重要な視点になってくるかと思います。キリンホールディングスではCSVコミットメントを発表されたとお話がありました。CSRについては、日本企業でもこれまでの実績が多く経験もあるところかと思いますが、CSRから、本業でCSVに取り組むということについては、大きな方向転換が必要であったのではないかと思います。ぜひ、森田様より、この転換の背景をお聞かせいただければと思います。

森田 1つは、キリンホールディングス社長である磯崎功典が、ダボス会議等に出席したり、キリンビール社が2010年にポーター賞を受賞し、M.E.ポーター教授から直接薫陶を受けたりする中で、今後は、CSRから、CSVを経営の中でどう位置づけるかが重要になってくるとの認識を高めたことがあります。また、CSVへの意識を高める中で、従来から行っていたCSRを破棄して、CSRかCSVのどちらかを選択するというのではなく、Value-CreationであるCSVと、Value-Protectionの要素を持つCSRがうまく組み合わせられて、相乗的な価値創造につながる流れを作っていこうという取組みにつながったというのが大きいところではないかと思います。

そのあとで、SDGsが2015年に公表されたわけですが、SDGsが発表されたのちに実施したステークホルダーダイアログで指摘されたことは、多くの日本企業は従来から「三方よし」の考えを持っているため、その精神をSDGsの各ゴールに紐づけられればそれでよいのではないかというような考えではダメで、むしろ、SDGsの各ゴールを出発点にして、自分たちの企業活動を評価し、その中で、各ゴールに照らして、「できる・できない」にかかわらず、飛躍的なレベルで企業活動の約束をしていかなければならないということでした。現時点では、定量的な数値に落とし込めていなかったり、今後、目標を設定しますという項目があったり、「飛躍的」とはとても言えないレベルのものもありますが、完成するのを待つのではなく、できるところから始めようということで、現在の「私たちのCSVコミットメント」を公表しました。

SDGsは、まだ多くの社員にとって、遠い世界というのが正直なところですが、「CSVコミットメント」は「キリン語」に翻訳されていますので、これを実行すれば、本人たちが「意識する・しない」にかかわらず、SDGsのゴールに何らかの貢献ができる構造になっています。

小林 企業がSDGsを経営に生かす取組みを進める中、その企業の活動を評価するという意味で、今、評価の枠組みとしてESGがあると思います。ここでESGとSDGsの関係について整理しておきたいと思いますが、岸上様はこの2つの関係をどのようにとらえられていますでしょうか。また、企業の立場から、SDGsを意識して実施されている活動が、ESGに関連してどのように評価されるのかについて、どのような受止め方をされているのか、森田様におうかがいできればと思います。さらに、企業や投資家がSDGsを意識した活動を行っている中で、取引所の立場から、公認会計士の立場から、こういった活動にどのような役割を果たせると考えているか、中村様と森様にご意見を



うかがえればと思います。

岸上 SDGsは全世界共通の目標で、政府機関、民間組織などが全員で取り組んでいる課題ととらえ、その文脈でさらに投資の目線で何ができるのかを具体的に考えた場合にESGの要素が存在しており、そのESGの中にSDGsが盛り込まれているととらえていただければよいのではないかと思います。したがって、企業がSDGsを踏まえて、どのような経営や戦略をとるのか、自発的に考えていかれる中で、自然とESGがカバーされるという関係にあるように思いますので、ESGとSDGsを別にとらえて対応をする必要はないのではないかと考えています。

森田 企業が投資家からの評価や視点を全く意識せずに企業活動を行うということではできないと思いますが、ESG指数による評価だけを意識して、単純なポイント稼ぎに走るようではいけないと思います。サステナブルな経営に向けて、戦略を立て、本質的なアプローチを検討していきたいと考えています。

中村 取引所の観点からは、例えば、コーポレートガバナンス・コードの中でも持続可能な目標や環境に配慮した項目なども掲げられておりますので、こういった活動を行っている上場企業の活動の促進、そして、活動の透明性を確保するための開示の



促進についても役割を果たしていきたいと考えています。

森 公認会計士は、独立性など、高い倫理観を備えていること、そして、財務のスキルを備えていることで、情報開示の仕組みの在り方や情報開示に対する保証など、幅広い貢献ができるのではないかと考えています。監査人として、そして、最近では企業の情報開示に責任を持つCFO、また、社外役員として、取締役や監査役として企業に関与するなど、貢献の場が広がっていますので、SDGsに対する企業の取組みや投資家の視点を公認会計士も十分に認識し、専門家としての知見を発揮していくことができるよう、教育や研修にも力を入れていく必要があると感じています。公認会計士というと、数字だけを見ているという認識を持たれがちですが、透明性や説明責任といった公認会計士が貢献できる分野はあります。財務情報だけでなく、非財務情報も理解し、専門家の観点から、企業全体の価値創造と社会の持続可能性に貢献していくという視点が非常に重要になってくるのではないかと思います。

② SDGsと非財務情報： 企業の取組みを促進する情報開示とは

小林 SDGsを踏まえた経営が進められる中で、実際に行った活動について何をどのように開示し、それがどのように評価されるのかといった視点での議論も欠かせないと思います。こういった中で、財務情報はもちろん、情報開示の側面からは非財務情報の重要性が、今後、さらに高まってくると考えられます。何をどのように開示するのかという中身と質、そして開示された非財務情報が財務情報とどのように関係するのかという関連づけ、また、それをどのように評価していくのかといった視点も、今後、ますます求められてくるのではないかと考えます。非財務情報の開示や評価の観点から、それぞれご意見をおうかがいできればと思います。

森田 弊社では、統合報告書を過去3回公表しています。投資家とのコミュニケーションという観点からすると、短期・長期どちらの投資家のニーズにも応えていくことが重要であると認識しています。財務情報と非財務情報をどのように連結させていくのかについては、課題としては非常に難易度が高いと考えており、CSVが事業活動から浮いて見えなようにするというところに注意しています。事業活動の中にCSVがそこはかとなく浸透しているということを担保することが重要であると考えています。

岸上 機関投資家の中でも、企業による報告の在り方については、様々な検討のイニシアチブが持たれています。統合報告書

の流れについては賛同していますが、経営の中で、財務と非財務が統合されていることがさらに重要であると感じています。情報開示に積極的な企業の場合は、CSRレポート、環境報告書、サステナビリティ報告書等と様々なフォーマットでの開示をされていますが、これが分散されているのではなく整理されていると、価値が見えやすいということはあると思います。また、先進市場のみならず、新興国市場でも、企業に非財務情報の開示を促進するようなイニシアチブも進んでいますので、日本でも検討が進むとよいのではないかと感じています。

中村 非財務情報の開示の1つに統合報告書があり、統合報告書については、日本でも取り組んでいる企業が2016年度で280社弱あるという、ある会社の調査結果があり、統合報告書という形式にこだわるものではありませんが、統合的思考が反映された報告書ということで考えると、投資家の立場からすれば効率性の観点から有用な情報源の1つではないかと思います。上場企業の立場からは、何かしら「これを見ればよい」というものがあれば、投資家へのコミュニケーションも一段、違ったものになるのではないのでしょうか。

森 SDGsが、今後、企業の経営を考えていく上での基盤となり、ESGの要素を踏まえた投資活動が活発化する流れが高まるということを考えれば、非財務情報の開示がいかになされるのかということが重要になってくると思います。また、適切な開示を担保するという意味では、経営者がリーダーシップをとって開示を進めているのか、取締役会や社外役員がどのように関与しているのかという要素も重要になると思います。財務・非財務の両方において、開示のプロセスが統合され、一貫した開示が実現するということが重要であると思います。また、今後、議論が必要な点としては、様々な形態や内容で開示されている非財務情報の開示に関連して一定の規範が求められているのかどうかという点もあると思います。投資家が情報の比較を行う



森 公高氏

ということを考えれば、それぞれの企業
の特色等に合わせた柔軟性を加味する
必要があらうかと思いますが、一定の規
範性を持たせるということも議論の余地
があるのではないかと思います。さらに、
開示されている情報に信頼性があるの
かどうかといったような視点も必要では
ないかと思います。

岸上 独自性と規範性の観点から考え
ると、一定の統一的な枠組みに基づいて
情報開示が適切にされるという方向と
ともに、最終的に投資者が有益な情報を
得られるかという観点からは、各会社が
どのような取組みをしているのかについ
て、独自性も含まれた形で戦略が明確に

開示されているかが重要になってくると考えています。そういっ
た意味では、独自性と規範性の両方が生かされるというのが、
結果として評価につながるのではないかと思います。

小林 企業の戦略や設定する目標の達成度合いの計測及びモ
ニタリングには、KPIが使われることが多いですが、非財務情報
をいかに金銭的に評価していくか、そこから企業の生産性や企
業活動の社会的インパクトをどのように計り、評価していくの
かという論点についてはいかがでしょうか。

森田 「私たちのCSVコミットメント」で示している成果指標
は、英語で言うと“アウトプット”であると理解しており、各取組
みに紐づいたプロセス目標であります。したがって、この“ア
ウトプット”をさらに進展させて“アウトカム”にしなければならない、そして社会的“インパクト”、経済的“インパクト”につなげ
られなければならないと感じています。現在、健康、環境及び地
域社会の観点から、社会的インパクトとしてはどれだけの価値
があったのか、経済的インパクトとしてはいくらのインパクト
があったのかということ計算していこうという試みを始めて
います。まずはチャレンジしていくという段階だと思っています。
CSVのストーリーやロジックが骨太で共感性がある場合で
も、インパクトを評価してみるとそれほどでもなかった、あるい
はその逆に、ストーリーが簡潔で、ロジックも比較的平易である
が、インパクトは大きいということもあるかもしれません。また、
インパクトの大小だけで施策の継続の是非を決定するのも問題
があると考えています。

岸上 非財務情報を定量的に示していくということについては、
弊社でも評価のモデルを2014年に改訂した際に、企業が開示

岸上 有沙氏



する情報のうち定量的なデータのみにし
ようかという検討はありましたが、企業
による情報開示の統一性が不十分であ
る現状を踏まえると、定量的なデータ
のみに頼ってしまうと、不均衡な評価につ
ながってしまうのではないかと議論
がありました。また、定量的情報と同時
に、経営の戦略や姿勢を示すことも重要
であると感じていますので、現状では両
方を見ています。また、ESGといった場
合に、リスクに着目する企業が多いのが
現状ですが、機関投資家が数百億単位で
戦略的に資産を気候変動や低炭素経済
等といった観点から移行させる動きがあ
る中で、こういった観点も踏まえて、潜

在的に製品やビジネス・モデルを確立されている日本企業の取
組みが、どれだけ戦略的であるのかといったことなどが数値化
されていなかったり、開示されていなかったりということで、機
会損失になっているのではないかと感じていますので、リス
クと機会の両方がより定量的及び定性的に見えるような情報開
示につながればよりよいのではないかと思います。

小林 ありがとうございます。本日の議論をスタートとして、
SDGsを基軸とした議論が様々なネットワークや連携を通じて
高まればよいと考えております。

イベント終了にあたり、特別後援をいただいた日本証券業協
会の鈴木茂晴会長からは、「証券業界におけるSDGsの推進に
関する懇談会」を起点として、今後は証券業界として①貧困、飢
餓をなくし、地球環境を守る、②働き方改革、女性活躍を支援
する、③社会的弱者への教育支援を行う、という3つの柱をも
とにSDGsの推進に証券業界として取り組むことなどが紹介さ
れ、イベントは成功裏に終了した。

5. おわりに

SDGsは持続可能な人間社会を実現し、次の世代へ我々の居
住する地球を引き継ぎ、何万年と営んできた人間社会を維持発
展していくために、今、この時代に生きる我々が取り組む必要の
ある課題は何か、そして、そこに生まれる新たな機会は何かを
考え、行動する契機を与えている。今回のイベントは、特にビジ
ネスが持つ課題解決力、資金力、そこからくる人間社会・経済全

体にもたらす影響力をいかにポジティブなエネルギーに変えてSDGsが提唱する未来を実現するかという視点から、ビジネスセクターにおいてSDGsをどのようにとらえ、経営に生かしていくのか、SDGsを経営に生かし日本企業が持続的に成長していくための情報開示や評価はどうあるべきか、そして、ビジネスに近い専門家として公認会計士はどのような視点を持つ必要があるのかを議論する場として設けられた。


企業の観点からは、SDGsがビジネスにどのようにつながるのかを、社員も含めて社会全体に開示し、見せていくこと、また、SDGsやESGといった言葉にとらわれるのではなく、自社の状況等を踏まえて、これらを自らの企業文化に合わせて「翻訳」し、自社の経営や企業戦略に落とし込んだ上で、国内外の利害関係者により効果的に伝えることが重要であるというメッセージが述べられた。公認会計士に対しては、世界の動きやグローバルなビジネスを身近に感じながら、これらの動きをとらえて、所属する組織や社会全体の発展のために貢献できるよう常に研鑽を深め、意見を発信し、ベストパートナーとしての価値を高めていくことが期待されていると感じられた。企業においては、SDGsをビジネスに落とし込みやすいように、企業内外での環境づくりを継続すること、そして、グローバルの場で提示されるESGやSDGsに関する枠組みや取組みについてだけでなく、日本企業による新たな取組みが進むことで、日本の持つ潜在的価値が評価され、国際的な基準自体の進化へも大いに貢献していくことになるのではないかとこのメッセージも、本イベントから感じ取ることができた。

今、様々な企業においてSDGsをどのように経営に生かし、新たな成長機会、そして、価値創造のためのテコとして生かしていくのかという議論が高まり、また、投資家の中でも、E：環境、S：社会、G：ガバナンスを踏まえて企業の戦略、ビジネス・モデル、行動を評価し、様々な主体から集積した財務資源を中長期に持続性と生産性の高い領域に配分していくことで、経済全体の価値創造を担保していくといった活動が高まっている中で、企業と投資家の間に立つ、また、その両方に軸足を置き活動する公認会計士や会計事務所に期待される役割や課題は何かを考え、自らもSDGsの各目標の達成に向けた行動を加速させることが重要であるとの指摘が、本イベントのアンケート結果からも寄せられており、まずはこのイベントが今後の各方面での取組みのきっかけになることが期待されている。

(日本公認会計士協会事務局 渡場友絵)

(注)

- 1 2016年度版「動き出したSDGsとビジネス～日本企業の取組み現場から」一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)
- 2 Chartered Accountants Worldwideは2013年に英連邦系のアイルランド勅許会計士協会(CAI)、オーストラリア・ニュージーランド勅許会計士協会(CAANZ)、ICAEW、スコットランド勅許会計士協会(ICAS)、南アフリカ勅許会計士協会(SAICA)によって立ち上げられた組織で、主に各参加団体の勅許会計士資格保持者の支援に協力して取り組むとともに、勅許会計士の魅力と将来の可能性並びにその質の高さについて、学生やビジネス界に積極的にアピールし、勅許会計士の数及び活躍の場を拡大していこうとする国際的なプロモーション活動を主たる目的とする。現在、加盟団体は12団体となっており、アジア地域の勅許会計士協会では、シンガポール、インド、インドネシア、バングラデシュ、スリランカ、パキスタンなどが加盟している。
- 3 ICAEW Supports the Global Goals: <http://www.icaew.com/en/technical/sustainability/supporting-the-un-sustainable-development-goals>
- 4 Sustainability Symposium 2018: <https://www.cpacanada.ca/en/career-and-professional-development/conferences/2018/february/sustainability-symposium-2018>
- 5 <http://www.hp.jicpa.or.jp/ippan/about/news/20171120wvf.html>
- 6 ハーバード大学ビジネススクール教授のマイケル・E・ポーター氏が中心となり提唱している概念。企業による経営戦略の1つとして認識され、本業に即した形で社会的課題を解決する取組みを行っていくことで企業の競争力向上も同時に実現することを意味する。<https://hbr.org/2011/01/the-big-idea-creating-shared-value>
- 7 SDGs推進本部: <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/>
- 8 <http://www.keidanren.or.jp/announce/2017/1108.html>
- 9 「Sustainable Development Goals: Are the rich countries ready?」
https://www.bertelsmann-stiftung.de/fileadmin/files/BSt/Publikationen/GrauePublikationen/Studie_NW_Sustainable-Development-Goals_Are-the-rich-countries-ready_2015.pdf
- 10 <https://www.sdgs-ship.com/>
- 11 SDGs Compass 「SDGsの企業行動指針—SDGsを企業はどう活用するか—」http://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf

教材コード	J 0 5 0 1 4 1
 研修コード	5 1 0 2
履修単位	1 単位